

北海道内の自治体の財政状況が厳しさを増している。物価高に加え、高齢者の増加に伴う医療給付費などの保健福祉費、公共施設の老朽化対策への支出増が重荷となっているのだ。各自治体は貯金にあたる「財政調整基金」の取り崩しや事業の見直しで財源を捻出しているが、公共施設の利用料値上げなどに踏み切るところもある。自治体、住民双方にとって頭の痛い問題だ。

人口上位一二市の二〇二五年度の一般会計予算は、岩見沢を除く札幌、旭川、函館、苫小牧、帯広、釧路、江別、北見、小樽、千歳、室蘭の一一市で前年度を上回り、八市は過去最大になった。賃上げに伴う個人住民税の増加などを背景に、歳入の二〜三割を占める市税収入は増えている。しかし増加分は、札幌市を除けば一億〜二億円程度。膨らむ歳出に全く追いついていない。各自治体を苦しめているのは、人件費や保健福祉費などの「固定経費」だ。例えば札幌市では燃料費の高騰に加え、労務単価の引き上げで道路除雪費が前年度から一一億円増えた。帯広市は医療や介護など福祉関係の民生費が二一億円膨らんだ。耐用年数が近づく公共施設などの保全ものしかかる。必要な建設資材や工事費も高騰している。

多くの自治体が予算査定を厳格化して歳出の圧縮を図るが、固定経費や社会インフ

## 綱渡りの自治体財政

ラに関する予算は住民生活に直結するだけに削減は難しく、悩ましい。

特に深刻なのは北見市だ。二五年度予算を巡り一五億円もの財源不足が判明し、編成が一時危ぶまれ、定例市議会の開会が一週間遅れる事態に陥った。北見市は〇六年の旧四市町合併後、旧市町ごとに図書館やプールなどを次々と建設した。そのツケが回ってきたともいえるだろう。

サービスを削れない以上は、住民に負担を求めるしかない。旭川市は二五年度に公民館の利用料など計千項目以上の値上げを検討する。札幌市も下水道料金の値上げを模索するという。北見市では長寿祝い金の全廃などが予定されている。

自治体財政にさらに追い打ちをかけているのは、公立病院の経営悪化だ。

各病院では物価高の影響で診療材料費や光熱費が急増している。新型コロナウイルス禍にあっては、病床の確保に伴う補助金で経営は成り立っていたが、その補助金が削減された。さらに、コロナ禍で受診を控える動きが定着し、二三年五月の五類移行後も患者は戻ってきていない。このため、収支が悪化している。

市立室蘭総合病院では、二五年度に赤字額が過去最大の一九億八千万円に拡大する見通し。事業規模に対する資金不足の割合を示す資金不足比率は、二五年度末に三三%

となる見込みで、国の基準（二〇%）を超えて経営健全化団体となる懸念がある。

市立室蘭総合病院には市が一般会計から毎年約一六億円を繰り出している。赤字がこのまま推移すれば、市は三〇年度には全会計合わせた決算で夕張市と同じ財政再生団体に転落する可能性があるという。このため、市立室蘭総合病院は、民間総合病院の日鋼記念病院と統合協議を進めることになった。

滝川市立病院も経営が悪化し、毎年約一億円を支出している一般会計から病院事業会計への繰り出し金について、二五年度は三億円多い一四億円を計上。一般会計が圧迫されたおろしを受け、長年の懸案となっていたJR滝川駅周辺地区再生整備事業がいったん停止することになった。

昨年末、地方財政審議会は、今後目指すべき地方財政の姿と地方財政への対応等についての意見をまとめた。ただ、書かれているのは「地域経済の活性化により地方税等の自主財源の増加に努める」「行政サービスの重点化・効率化に取り組んでいくことが重要」と、一般論にとどまる。

具体的な処方箋はなかなか見当たらない。ただ一つ確かなのは、従来の財政構造では二〇年後、三〇年後の自治体運営は不可能に近いということだ。どう転換を図るか、模索し続けるしかない。

▲柊V